

〈論文〉

商業サービスの成立経緯とその旋回に関する覚書

森下二次也著『商業経済論』（1950）と「いわゆるサービス」の接点

西 恭 宏

要 旨

本研究は、商業労働とサービス労働を区分する商業経済論の基本的考えに従い、サービス部門は本源的所得を生産する部門であることを明らかにした。そして商学研究のまちづくりでは、商業部門を能率的システムに転換し、サービス部門を増大させることによって人間の生活を豊かにするという経済的論理基準を示した。

0. はじめに

小論において「商業サービスの成立経緯とその旋回に関する覚書」という題材を取り上げるのは、第一に、石原武政著『商業組織の内部編成』（2000）の発表以来、森下二次也著『商業経済論』（1950）において商業活動では必ずしも「賃労働を充用する必要はない」（119 頁）とし、雇用されたとしても商業労働は「価値実現および剰余価値を実現する労働でさえない」（森下、1960、170 頁、1977 改訂版、88 頁）とされていたにもかかわらず、石原理論では、オルダーソンやバックリンの品揃え形成活動や運輸サービスなどに関連する使用価値的思考の重視にもとづきそれら商業労働を含め諸技術活動を強調することによって、商業活動が提供するのは財貨とサービス・フローの生産として修正し（石原、32-33 頁、46 頁、225-226 頁）、独占段階で展開するマーケティングの考えを、自由競争段階の商品流通の論理に導入したことにある。そうしたミクロ視点から商業経済論を解釈する方法は、森下理論を重視する石原の意図とは裏腹に、その本質論の主張が損なわれてしまうのではないかとということにある。

第二に、この物財の販売に随伴する「商業サービス」の産出に関する問題は、広義と狭義

*〔謝辞〕 宇野史郎先生から教えられたことは、流通の世界を現実の視点から分析する姿勢であった。先生は、抽象的理論から脱出し、都市を舞台として躍動する流通理論を模索された研究者である。これまでの先生のご指導に感謝するとともに今後の宇野史郎熊本学園大学名誉教授のご健勝を心から申し上げます。また、退官記念号刊行にあたり事前に投稿を快諾していただいた先生のご温情に対して深く感謝する次第です。

の流通費用の問題であり、石原理論では商業労働や運輸サービス等に関連する二つの費用の取り扱い方があいまいにされているということである（石原、32-33頁、65頁、森下、1963、14頁、同、1950、1960、1977改訂版、流通費用に関する指摘）。小論は、これら石原理論の問題を、直接検討するものではないが、第3節で明らかにされるように「商業サービス」を主張する橋本（1953、1963、1970）も競争論の視点から商業活動をサービス活動の範疇にみなしているという意味で石原と類似する内容となっている。そもそも森下二次也著『商業経済論』（1950）において、流通費用と商業活動はいかなる規定関係に置かれ、サービス労働と商業労働との経済的区別がどうして設けられたのか。これを振り返る必要がある。

そこで小論では、商業経済論で採用されている「いわゆるサービス」の経済的重要性をとらえ、マーケティングやオルダーソンによる「商業サービス」＝「本来のサービス」と区分した上で、経済的論理基準としての「いわゆるサービス」の積極的側面をまちづくり（中心市街地活性化）に関連させて解明したものである。論説は、次のように展開する。

第1節では、森下二次也著『商業経済論』（1950）で導入された自立化した交通サービス資本を、価値形成労働として論理付けを行う安倍隆一の有用効果生産説＝「いわゆるサービス」について紹介した後で、第2節では、この「いわゆるサービス」と商業労働の関係について森下二次也著『商業経済論』（1950）にそって厳密に解説し、このサービス労働一般と現代商業研究の関係を明らかにする。

第3節では、商業経済論による商業労働とサービス労働の規定とは異なる考えにもとづき「本来のサービス」が橋本勲（1963）などによって支持されており、そこでは、石原と同じようにサービス労働の中に商業労働を含ませ、自由競争段階の商業活動において、「商業サービス」を主張しているため、この問題点を明らかにする。

第4節では、この橋本（1963）の「本来のサービス」がわが国の独占段階の流通理論、荒川祐吉著『現代配給理論』（1960）に導入されると同時に、これとは対立する森下二次也の「いわゆるサービス」も移入された結果、荒川によって「商業サービス」やサービス・フロー分析が可能となった。しかしそのサービスは、そもそも商業経済論からみてどのように異なり、どのように再規定されるかなど、荒川理論の問題点を検討し、最後のまとめで、まちづくりにおける商業活動とサービス活動との関係を整理し、サービス部門と商業部門との経済的論理基準の指針を示した。

なお、第1節で検討する安倍隆一の有用効果生産説は、現在、サービス一般労働に適用されており、この経緯については紙面の都合上省略し、小論の展開は交通サービスのみならずサービス労働一般を含むものとして扱う。

1. マルクス系サービス経済論の始祖としての安倍隆一理論¹

森下二次也著『商業経済論』(1950)においては、わが国マルクス系の、「反通説派」²のサービス経済研究の出発になった「有用効果生産説」＝「いわゆるサービス」が導入されている。この始祖ともいべき安倍隆一著『交通費用の経済学的研究』(1947、以下、安倍理論と表記する場合もある)を紹介する。そして、第2節において『商業経済論』(1950)との関係を明確化したい。

さて、安倍の主張する有用効果生産説は、『資本論』第二巻第1編第1章第4節「総循環」と、『剰余価値学説史』における「資本の生産性、生産的労働と不生産的労働」の[K]規定などに由来し、自立的な運輸業の労働過程において生産手段と労働力が合体され、特殊な使用価値(有用的効果)、価値を生産するという説である。マルクスはサービス資本である運輸業について次のように言う。

「運輸業が売るのは、場所を変えること自体である。生み出される有用効果は、運輸過程すなわち運輸業の生産過程と不可分に結び付けられている。人や商品は運輸手段といっしょに旅をする。そして、運輸手段の旅、その場所的運動こそは、運輸手段によって引き起こされる生産過程なのである。その有用効果は、生産過程と同時にしか消費されない。それは、この過程とは別な使用価値として存在するのではない。しかし、この有用効果の交換価値は、他のどの商品の交換価値とも同じに、その有用効果ために消費された生産諸要素の労働力と生産手段の価値・プラス・運輸業に従事する労働者の剰余価値によって規定されている。……略(筆者)……だから、運輸業の定式は、 $G-W(P_m \cdot A) \cdots P \cdots G'$ となるであろう。なぜならば、ここでは生産過程から分離されうる生産物がなく、生産過程そのものが対価を支払われ消費されるのだからである」(*Das Kapital*, Bd. II, SS. 60 – 61, 邦訳60頁、邦訳については利用するが、筆者の責任で変更している場合もある。特に重要な場合を除き一々断ることはしない。以下、同様とする。拙稿、2003、48頁)。

マルクスによる運輸業の循環公式は、 $G-W(P_m \cdot A) \cdots P \cdots G'$ で表され、この労働過程そのものが販売されるようになっており、安倍(1947)は、マルクスによるこのような指摘は「利用効果(有用的効果)の生産と消費とを峻別することによってのみ、運輸費用(生産費用)の生産的性質を摘快することができる」(105頁、カッコ内の挿入は筆者、以下、特に断らない限り同様とする)とし、運輸業・保管業、通信・情報などでも通常の産業部門と

1 以下の考察は村尾(1966)、馬場(1988、1997a、1997b)、加藤(1991)、小西(1972)、拙稿(2003)などを参考にした。安倍理論の有用効果生産説の批判については、小論で取り扱う商業論のプロパーの橋本勲(1963、1970)以外にもこれとは異なる大吹(1985)などがある。小論では橋本説だけに絞り、森下の有用効果生産説と商業経済論の接点を扱うことだけにとどめる。

2 「通説派」・「反通説派」の表現は、商業経済論の考えを基本にしているため、商業労働論争にならって、森下学派は「通説派」に属し、サービス労働論争においては「反通説派」と呼ぶことにしたい。

全く同じように、生産⇒流通（資本としての貨幣を媒介）⇒消費の諸過程をもつとされた。この点が安倍理論の大きな進展だったと思う。なぜならば、マルクスの叙述に従うと、労働過程そのものが提供・販売されるように誤解されるため、労働価値説との整合性をはかる目的で安倍は労働過程とその結果を「論理的」に分離し、公式は、 $G - W(P_m \cdot A) \cdots P \cdots (W = \text{有用的効果}) \cdots G$ に改められたからである。この修正で明らかなのは、通常、マルクス理論にもとづいた労働行為は提供・売られないのであり、この修正を支持する学者を「いわゆるサービス」＝「反通説派」、提供・売るとする学者を「本来のサービス」＝「通説派」（商業労働論争では、この「反通説派」の立場が逆転することに注意）。前者の視点にたつ安倍理論では、論理的には、当該運輸労働の過程そのものではなく「いわゆるサービス」の結果として有用的効果、無形生産物、即時財などと呼ばれる資本生産物が生産・販売されることとなった。この点は森下理論でも同じである。節をあらため、この「いわゆるサービス」との「接点」を直に森下二次也著『商業経済論』（1950）から抽出してみよう。

2. 森下二次也著『商業経済論』（1950）における「いわゆるサービス」の抽出

(1) 特殊産業資本＝「いわゆるサービス」の生産的性格（本源的規定）

商業経済論の分析では、下向法による分析が採用されている、それはなぜか。資本論の冒頭において「資本主義的生産様式の支配的である社会の富は、一つの『膨大な商品集積』として現象し、個々の商品はかかる富の原基形態として現象する」という有名なマルクスの一句があり、森下は、商業経済論の研究対象は資本制生産物たる商品資本からはじめ、森下の言う商品資本は、分析対象をそれ以上分解し、行為や活動の流れ、没歴史的な機能としてのサービスなど、サービス・フローを抽出できないのである。だから商業経済論では、直上のサービス資本商品として理論化された安倍理論を採用し、運輸・保管・電信・電話などの情報商品、現代の視点で言うならば情報や交通サービスなどの「いわゆるサービス」がその生産過程でサービス商品を生産するため、価値形成労働とみなされる。

そして、交通サービスは、本源的労働＝歴史貫通的な生産的労働であることを、森下は、次のように説明している。

①「生産物の輸送はいついかなる社会においても、その消費のために多かれ少なかれ必要である。それ故に商品体の場所転移は人間にとって有用な属性をもち、ある意味において使用価値であるといわなければならない。・・・略（筆者）・・・というのはこの使用価値は一般の使用価値と異なって、有体物の形態をとらないからである。それは通常の使用価値と区別して有用的効果と言われる」（1950、61頁）と。

(2)産業資本における生産的労働の性格と商業労働の非生産的性格 (資本主義的歴史規定)

もちろん、この指摘の前では、産業資本の直接生産過程で価値形成的労働が行われ、これと商業資本を区分するため、産業資本の流過程から相対的に自立化した商品資本について、次のように言われたことにも注意する必要がある。

すなわち、「商業資本は商品資本のこの性格 (価値も剰余価値も生産するものではない) を脱して、決して価値、剰余価値の生産には与からないことが商業資本の基本的性格の一つである。」「価値、剰余価値は生産過程においてのみつくり出される」(60 頁、カッコ挿入は筆者) としている。この剰余価値というのは事業者の利潤取得という意味ではなく、直接生産過程における (C + V + M) の商品生産を示しており、産業資本と商業資本は質が異なる資本であるということである。

そこで、森下は、先の①の引用で本源的規定からみて交通サービスは生産的労働の範疇にあたるとしたが、今度は、形態規定 (資本主義的歴史的規定) からみて、交通資本を産業資本の特別な資本として位置づけるために、交通サービスの資本運動を明らかにされる。それは、

②「 $\langle G - W(P_m \cdot A) \cdot \dots P \cdot G \rangle$ なる形態をとる。……かくのごとき特性にもかかわらず、輸送自体が生産であることは最早疑いを容れない。輸送の生産する有用効果が、単にある資本の流通のためのみに利用されようと輸送の生産性は何ら影響を受けるものではない」(62 頁) と。

ここで明白なのは、先のマルクスと全く同じ自立化した交通業の資本循環公式が例示されており、内容も同じである。これについて橋本勲 (1970、207 頁) は、先の安倍や直上の森下の見解を紹介された後³、この諸氏の見解は「保管費用・運輸費用は純粹流通費用と異なつて『生産費用』であることを根拠づけようとしているのだろう。しかしそれならば利用効果 (有用的効果) を生み出すということでは十分ではなからうか」と、「資本制生産」と区別する有用的効果 (「本来のサービス」) を使用する必要性があると言われる。この違いは、橋本は「本来のサービス」にもとづいて、安部理論の交通サービス資本の自立化を否定する「通説派」であり、安倍・森下はそれを肯定する「反通説派」であるから理論的なズレが生じているということである。

3 橋本 (1970、207 頁) は、「先ず安倍教授によれば『ここに、利用効果とは、使用価値の一変化であつて、それが対象的な形態をとらぬばあいという』と述べられ、また、「森下教授も『したがってまたそれはある意味における使用価値といわなければならない。……(略) 筆者……その意味でそれは通常の使用価値と区別して有用的効果』といわれる」としている。

(3)特殊産業における生産と消費の論理的分離（生産的アプローチ）

また、森下は、橋本らの「通説派」が有用的効果生産の価値追加的性格を社会的必要な限り認め、それ以上有用的効果が過剰生産された場合には、運搬を委託された商品が売れないため運輸サービス労働の価値形成的性格を否定しようとする考えがあるので、次のように言う。

③「運送の生産する有用的効果が、単に資本流通のために利用されようと運輸の生産性には影響しない。・・・略（筆者）・すべての混乱はこの区分を明瞭にしない点に発する」（62頁）と。

これは、交通サービスの有用的効果をその利用・消費形態との関係で価値追加的を論じる先の橋本を含む「通説派」の学者に対して、資本流通と交通サービス資本の運動はそもそも「全然別個」であるから、サービス労働の価値形成的性格の変化はないということである。そして、

④、③の具体的例として、「輸送の生産物＝有用的効果がある資本のために消費すべく購入されることがあるだろう。この場合有用的効果はこの資本の生産資本となり、生産される商品にその価値を移転するだろう。輸送の生産物はまたある労働者の個人的消費に購入される場合があろう。この場合、有用的効果は消費されて彼の労働力の価値に移転するだろう」（62頁）とされる。

これまでの交通業の見解では、人間の消費に関わる移転関係は、使用価値においてはなくなり、価値はその消費者には移転しないというローゼンバURG説が一般的であったが（馬場、1997、35頁）、勤労者の個人的消費過程での価値移転の意味は重要である。なぜなら彼の扶養する産業予備軍などにもそれが明らかに移転し、次世代の潜在的労働力商品の生産の一部を育成するからである。また、そうした再生産よりもさらに拡張し社会的再生産からとらえると、サービス労働が高齢者などに対する人間再生に寄与するのは明らかであろう。

以上が、交通サービスを生産する側からみた価値・使用価値の形成・移転関係であった。これを生産的アプローチという。そしてこの逆、交通サービスを消費する側からみた再生産的アプローチは広義の流通費用をテーマに取り扱うものである。

(4)再生産的アプローチと空費概念

i 産業資本の追加生産過程において特殊産業資本のサービス商品が利用された場合（広義の流通費用）

そこで森下は、輸送対象を貨物に限定した追加的生産過程の内容と、交通サービスの消費関係を次のように示される。

⑤「輸送の有用的効果がある（産業資本の）商品の生産ために購入されても、そのためその商品（産業資本が所有する貨物＝輸送される製品）の使用価値が増大するわけでもない。同時にそれが個人的消費のために、例えばある労働者の個人的消費する商品輸送のため、（有用的効果が）購入せられたとしても、労働者の商品（輸送される商品）がもともともっていたよりも大きい商品の使用価値を消費できるわけではない」（62-63 頁、カッコの挿入は筆者）。それゆえに輸送に要費される費用は社会的に「空費」である。そこで運輸費用に「要費するものが社会的空費であるかどうかということと、輸送が生産的であることは別個の問題である」（63 頁）として、森下は先に述べた生産的アプローチと再生産的アプローチの峻別を強調される。

以上のように、有用的効果という無形の生産物＝即時財が通常の産業部門に投入された場合、さらには労働者の個人的消費のための商品輸送の場合、それら使用価値は運搬対象にちっとも痕跡をのこさないで、「空費」扱いとされる。そして私見によれば、使用価値の補填は、拡大する次期の生産過程の積極的投資によって派生する生産財ならびに消費財から引き上げられることとなるだろう。

ii 商業資本の価値形態転換において特殊産業資本のサービス商品が利用された場合（狭義の流通費用）

続いて森下は、商業資本の運動として利用される運輸サービスとの関係について、次のように言われる。

⑥「問題は輸送が単に資本の流通すなわち資本の形態の変換（売買・・筆者）のみのために消費せられる場合はどうかということである（売買に関連して行われる労働）。通常輸送は使用価値実現のためになされるのである。しかし必ずしもそうとはかぎらず、単純にある商品の価値形態のために消費される場合がある（売買を成就するための労働）。例えば、価格差益を取得するため、使用価値の実現とは拘わりなく、ある商品を甲から乙地に輸送する場合の如きがこれである。しかしこの場合においても既述の通り（③を参照のこと）、輸送自体が生産的であるという性格には何等変更も受けない（自然障害の除去的性格）、ただその場合有用的効果の価値が何等かの商品に追加的に入り込むことなく、その消費が商人の受け取るべき利潤からの控除によって補填せ

られるべきであるという点で、生産的あるいは個人的消費の有用的効果が購入せられる場合と異なるだけである」(63頁、カッコ挿入は筆者)。

これは、商業の本質を「売買そのもの」(商品買取資本)と規定し、「売買を成就するための労働」(売買操作資本)を純粹流通費用、そして「売買に関連した労働」(運輸資本)を広義の流通費用としてきた従来の、画一的な概念の認識を発展させた指摘である。しかも直上の叙述内容からして、運輸サービスの生産費用は、広義の流通費用ではなく、純粹流通費用によって支払われる(無論、広義の流通費用の支弁により追加生産過程においてもそのサービスが利用される)。この森下の価値転換過程に運輸サービスが利用されるという主張は、商業研究者の中で殆ど認識されていない重要な指摘であり、商品資本の流通の販売活動＝価値形態転化過程とサービス資本の流通の接点＝重合過程を指摘したもので特記する内容である。

以上、森下二次也著『商業経済論』(1950)における交通サービス規定や広義の流通費用分析について詳しくみてきた。重要なことは、マルクスの有用効果生産説にはじまり、さらに安倍理論の影響を受けた商業経済論では、商業労働と「いわゆるサービス」を明確に区別したこと。そして交通サービスでは、サービス生産過程と消費過程のあいだに貨幣経済が介在することによって双方が二つの過程に分離し、「いわゆるサービス」にもとづく交通資本の運動は、本源的にも形態規定からみても生産的労働であること。しかも直接生産過程において剰余価値・価値を形成する産業であることが明らかになった。

また、商業資本の競争が熾烈な価値実現競争を展開するようになると、様々な「いわゆるサービス」による無形の生産物が価値形態転化のために純粹流通費用を通じて購入され、商業資本の所有する商品を特定の時間と場所に運ぼうとするため運輸・保管サービスなどが必要とされるようになる。その後独占段階をむかえるにつれてこの社会的労働の組織化が企業の成長を決定づける鍵になることが、自由競争段階という一定の限界をもった商業経済論の論理のなかでおおよその姿がとらえることができた。しかもこのような「いわゆるサービス」の特殊労働を拡張してみると、明らかに現代商業ともいえるべき大規模小売業や複合施設化する商店街では、純粹流通費用の場所貸的費用の増大化傾向によって、演劇、映画、スポーツジム、医療サービスを含んだ労働として商業経済論のなかで抽象化されていることが理解できる。

しかし、それは、あくまでも商業労働とは区分された「いわゆるサービス」であり、しかも論理水準も異なる。森下理論ではこのサービス労働が文字通り商業労働として一体化した

「商業サービス」として提供されはしないのである。それについては、これまでの考察ですでに明らかだと思う。

そうであるならば、商業研究のプロパーと呼ばれる人たちによって、森下の言う商業労働がサービス労働として認識され、「商業サービス」としてどうして理論的に意味されるようになったのだろうか。以下では、先の安倍と森下の「反通説派」による「いわゆるサービス」のとらえ方に疑問を呈した、「通説派」の橋本勲（1963、1970）の考えをみることで、明らかに商業経済論とは異なるサービス労働＝「本来のサービス」（商業活動を含む）が提示されていることを示し、それが「商業サービス」の基礎となっていることを検証したい。

3. 橋本勲著『商業資本と流通問題』（1963、1970）における「本来のサービス」

(1) 橋本による資本制生産の歴史認識とそれに対する疑問

橋本のサービスのとらえ方は、「サービス労働の生産的性格」（1963）とその著『商業資本と流通問題』（1970、以下、『問題』と表記）で明らかにされている。ここでは原点となっている「サービス労働の生産的性格」（1963、以下、「論文」として表記）を基本的に見ていきたい。

さて、その橋本の「サービス労働の生産的性格」の論考で筆者が注視するのは、同氏の資本服従過程に対する歴史認識の理解にある。

橋本は、次のように言う。

①「物質的生産分野の労働と物質的生産以外の分野のサービス労働のうち、まず前者の物質的生産分野の労働について考えると、その労働が一般的規定のみならず、歴史的規定からも生産的労働であるためには、一つの前提を必要とする。すなわち、『資本への労働の服従』が行われていなければならない」とし、「資本はその征服過程において、歴史的にまず物的生産分野を服従し、次いで物的生産以外の分野の労働＝サービス労働を服従せしめるのである」（「論文」50頁）とされる。

しかも、

②「資本への労働の服属は、すでに資本主義生産の『神秘化』を意味し、その服属の発展過程は、神秘化の発展過程としてみられる」ので、「資本の征服過程が物質的生産以外の分野のサービス労働まで進行した場合には、ますますこの神秘化が発展し、関係の顛倒が徹底する。即ち、サービス労働は、資本に包摂される以前の『一般規定』からは不生産労働であったが、今や『資本制生産の歴史的規定』からは、「生産的労働」として現象するのである。」（「論文」52頁）、そして「この歴史的進行が『生産的労働と不生産的労働とのあいだの質料的区別』を登場せしめるのである。『剰余価値学説』において曰く、『明らかに、資本が生産全体を征服すると同じ程度で・・・・（略）橋本・・・・ますます、生産的労働と不生産的労働とのあいだの質料的区別があらわ

れるであろう』と。今や生産的労働の質料規定＝一般的規定は、形相規定＝歴史規定の批判となる。超体制的、一般的な史的唯物論の規定がしばしば体制的・特殊的な資本制生産の批判の基礎をあたえる」（同、52-53頁）とし、橋本は、生産的労働の本源的規定（質料規定＝一般的規定）が重要であるとする。

橋本の直上の分析は、歴史的な側面と呼ばれる分析方法である。まず橋本の主張で問題となるのは、①や②の引用に見られるように、資本が物質的生産の労働のみならず非物質的サービス労働まで征服しても一貫して「質料的規定」＝素材的区分を重視する見解にある。それは、マルクスの見解とは異なるということである。マルクスが分析モデルとしたのはイギリスの資本主義で、そこでは資本と交換される「いわゆるサービス」は殆ど存在せず、例外的にしかなかった。しかも消費部門では、収入と交換される「本来のサービス」が一般的で、人的サービスの提供を行うか、現物サービスによる物的生産を行うだけであった。

だからこそ、マルクスは、A. スミスの商品を生産する労働が生産的とする「第二規定」を継承し、「副次規定」として再規定することで、社会全体が資本制商品に覆われた極限の世界では、市場において物質的商品の交換、非市場（家庭内）では収入と交換されるサービス労働＝「本来のサービス」の取引だけが残るとした。そのため、マルクスは、物質的生産部門を資本が征服した段階において、消費部門は「本来のサービス」だけでそこには資本的生産関係が含まれないから、生産的労働と不生産的労働の区分において、素材的基準を重要とするのである。

もしも橋本のように、消費部門の「本来のサービス」の領域まで資本の征服が終了していると仮定するならば、当然そこでは資本を生産する労働者が唯一生産的労働になるので、生産的労働と不生産的労働とのあいだの素材的区別はなくなり、橋本の重視する「質料的規定」を基準とした社会批判はできなくなるはずである⁴。このように資本の従属が物的生産部門を超えて、実質的にサービス部門にまで及ぶようになった場合について、森下（1949、19頁）は、直上のマルクスの「『副次的規定』は除外されてその本来の規定のみで十分となり、かかる労働の分野をも生産的労働の中に含まなければならない」と述べ、森下は、A. スミスの素材的規定を撤廃した上で（物論の撤廃）、「いわゆるサービス」の「所得はそこでは当然国民所得として計上されなければならない。しかもそれはいわゆる派生所得としてではなく、いわゆる本源的所得として然るのである」と主張するようになった。

しかし、橋本は、史的唯物論における物質的財貨生産に携わる労働こそが人間社会の存続

4 長岡「生産的労働について」（1964、334-335頁）『経済学論叢』福岡大学、第8巻第3・4号。小西（1972、58頁）も同様に資本による包摂状態を理解している。

と発展の根本条件であるという考えを重視し(物論の強調)、②の引用で「一般的な史的唯物論の規定がしばしば体制的・特殊的な資本制生産の批判の基礎をあたえる」と述べているように、「本来のサービス」の範疇に属する人的サービスには物的生産を行わないという特徴があるため、人的サービスが「いわゆるサービス」に賃労働化したとしても、その特徴には変化がないので、当該サービスの浸透は、当該社会の発展にとって好ましくないと批判するようになるのである(「本来のサービス」にみられる現物サービスは、橋本説に従うと、資本に包摂されるので物的生産部門となる)。

したがって、唯物史観に立脚し素材の側面を重視する橋本の見解と森下の見解との対立は、運輸労働を含めサービス部門や商業部門の発達を経済学的に評価する上で、ズレを発生させる原因となっており、これから派生して政策的考えも異なるということである。ここではこれ以上内容には立ち入らない。問題を指摘するだけで十分である。

(2)橋本による資本制生産の歴史的分析和論理的分析の統合

そこで橋本の分析にもどると、同氏は、上の剰余価値学説史にもとづいた歴史的側面分析とは別に、資本論にもとづいた論理的側面の分析を行っている。この分析は、最も本質的な「資本一般」の観点から資本制生産様式を解明する資本論第一巻・第二巻のレベルを社会的観点としてとみなし、さらに上向した第三巻のレベルで、競争論の観点として「個々の資本家の視点」からより具体的な個々の資本家の分析を行うという方法である。橋本は、このような論理的側面の分析を先の歴史的側面分析に対応させて、次のように結論づける。

すなわち、

③「第一に、資本が物質的生産分野を征服した歴史段階に対応するものは、論理進行における『社会的視点=資本一般=産業資本家の視点』の論理段階である。第二に、資本が物質的生産のみならずサービス部門を克服した歴史的発展に対応するものは、論理的進行における『個々の資本家の視点』=『競争』=『個別資本の視点』である。歴史的にも論理的にも、サービス労働の規定が逆転し、神秘化してあらわれる。すなわち不生産的という規定が、生産的となってあらわれるのである」(57頁)と。

この橋本の歴史的側面と論理的側面とのすり合わせの見解は、①で引用した剰余価値学説史と、直上の③の資本論の「社会的視点=資本一般=産業資本家の視点」とが同じ論理レベルで扱われることを意味する。しかも先に疑問を呈しておいたように、橋本は、サービス労働がすでに資本に包摂されるものとみなしている。そのため③の橋本の主張によれば「資本

が物質的生産のみならずサービス部門を克服した歴史的発展に対応するものは・・・(略)筆者・・・『個々の資本家の観点』=『競争』」であり、「歴史的にも論理的にも、サービス労働の規定が逆転し、神秘化してあらわれる」から、資本論第三巻においてサービス労働が商業労働と一緒にあって商業資本の自立化を展開するという論理になっている。それは、純粋流通費用の要費によって雇用される商業労働者と交通サービス労働者を同一範疇のサービス労働とみなすことを示し、そこから必然的に、先の安倍や森下などが提唱する有用的効果という生産的な表現を、非生産的な意味を込めて利用効果を生むという表現（労働力の消費によって利用効果を生む表現）に改めるべきではないかという橋本の主張の動機をみてとることができる。

(3)橋本の「商業サービス」主張に対する諸研究者の批判

そのため森下は、この橋本のサービス一般に包摂された「商業サービス」に対し、「商業労働とサービス労働は、後者は直接に消費の対象になるサービスを生み出す」が「前者（商業労働）はそうでない」⁵と指摘された（「論文」42頁、脚注1）。この橋本説に対する森下の批判は、石原理論に通底する物財の販売に伴ってサービス需要が派生し、商業活動（サービス活動）が提供されるというマーケティング流の主張を否定する見解でもある。

また、サービス労働論争で森下の「反通説派」とは異なり、橋本と同じ唯物史観を重視し「通説派」の代表と呼ばれる金子ハルオ（1965）からは、「サービス労働の服属」の規定は、マルクスが想定しえなかった「資本主義の独占においてである」⁶と橋本の論理的側面分析の観点を批判する。さらに金子（1965、172頁）は、橋本の歴史的側面の分析に対して、『剰余価値学説史』などにみられるような殆どまだ資本の包摂が完了していないサービス労働に対し、マルクスの歴史形態規定の中に、社会的観点と個別的視点（競争論）にもとづいて二つの視点を区分し、サービス労働を組み込もうとするのはマルクスの論理水準からはみ出すとして批判した（剰余価値学説史と資本論を一致させて検討することへの批判）。

事実、商業研究のプロパーである加藤（司）によれば、橋本の歴史側面からの商業自立化論分析は1850年代のアメリカの恐慌時代を想定されており、それが「世界恐慌に発展し……

5 「商業労働とサービス労働は、後者は直接に消費の対象になるサービスを生み出すが、前者はそうではない点において異なるという点について森下教授より御教示頂いた。しかし、両方とも、その労働が生産物に対象化されず使用価値も価値を生み出さない点において共通し、その点で物質的財貨を生産する労働と対立するので、本稿では一応立ち入った問題を捨象し、サービス労働という外延の広い概念の下に一括して論を進めたい」（42頁、脚注1）とされる。

6 金子（1965、174頁）『国民所得の理論問題』『現代資本主義と物価』青木書店。

(略) 筆者・・・この販売の偶然性が価値実現を商業資本に代行させる重要な理由になった」と言われる⁷。これら橋本の競争論に対する評価に着目するならば、森下の言う商業労働は「価値実現および剰余価値を実現する労働でさえない」(森下、1960、170 頁、1977 改訂版、88 頁)という規定に対し、橋本が「価値を実現するために必要な労働であると規定」に変更(橋本、1970、106 頁)するのは、橋本が商品の品揃え・秤量・分類・小分・受け渡しなどの売買操作技術(同、83 頁)のみならず、運輸サービスなどを含む売買に関連する技術を極めて重視されているからだと思われる(同、11 頁)。それは、橋本がさし迫りくる独占段階でそれら「商業サービス」を重視するからである。このように橋本の主張をみてみると、冒頭の石原と同じように、やはり商業資本家は唯一彼の労働で成立するという通常の自由競争段階レベルでの商業認識とはずれが生じ、森下の言う自由競争段階と独占段階を区切る歴史的分析方法があいまいになっていることが理解できる。

(4)橋本の広義・狭義の流通費用区分の軽視とサービス資本自立化への疑問

この分析のあいまいさは、具体的にどのような問題へと発展するのか？それは、先の(2)や(3)で触れたように橋本の資本論にもとづいた産業資本一般とそれから上向法をたどる論理的側面と、剰余価値学説史における資本の包摂レベルの歴史的側面との問題として大まかに指摘したところである。さらに、それは資本一般から競争論へと展開する中で、橋本のサービス労働一般に包摂された商業労働と流通費用の費用負担関係にかかわる問題に発展する。この点については一方において宇野弘蔵と森下二次他との流通費用の資本への転化論争やそれに密接に関連する商業自立化において山口重克、福田豊などの「宇野学派」との論争の中で橋本の競争論を高く評価⁸する研究者もいるが、他方においてこの「本来のサービス」に包摂された商業労働の問題についてはこれまで殆ど分析のメスが入っておらず、一面的な評価になっている。そのためあらためて橋本(1970)の「本来のサービス」と流通費用の関係に

7 加藤(1984、86 頁、脚注 12)、引用原文は、橋本(1976、26 頁)「商業資本の本質」森下監修『商業の経済理論』ミネルバ書房。

8 江上(1992、74 頁)はその著『流通経済の基礎分析』において、橋本の評価に対し「マルクスが留保した競争論と商業資本論の関係に注目されたことである。そのことは十分評価すべきである」とされている。ところが出家(1979、66-67 頁)はその評価とは反対に「はみ出し」理論とされ「誤りであった」とされている。それは、商業経済論の中に一般利潤率を想定した範囲での競争において個々具体的な競争論を持ち込むことそれ自体がむりであるということである。また、佐藤(2000、4 頁)は、特に橋本を評価されているわけではないが、やはり競争論の視点を重視し、商業資本の自立化論は、個々具体的な競争として「商業資本間(そして他の産業資本や金融資本との間)の競争を考察する」ととらえて、他の産業や金融資本をサービスとされている。

ついでの問題を紹介する次第である。

ここで注視するのは、橋本の広義の流通費用のとらえ方である。橋本によれば、「純粋な流通費用はもちろん保管費用や運輸費用を含めて流通費用は社会的富の空費」であるとされ、広義の流通費用と狭義の流通費用の区分もなくなり、その費用は剰余価値から補填されなければならない（橋本、1970、219頁）。しかしながら「個別資本の観点に立てば、保管費用も運輸費用も、それぞれの商品の価値に『販売価格への一追加分』として価値を追加し、価格を高める」というのである。そしてこの場合は社会的に必要なかぎりその費用が支出されていることが前提となる（橋本、1970、219頁）と主張される。

橋本の主張で疑問なのは、空費である広義と狭義の流通費用の区分を設けないのはもちろんであるが、同氏が商業経済論で言うところの特殊な使用価値をつくる運輸・保管労働の価値生産的性格について、先に明らかにしたように安倍理論の交通業の自立化（剰余価値生産）を否定しているにもかかわらず、商業資本の自立化を想定する競争論レベルになると、産業資本一般段階から商品買取資本及び操作資本のみならず運輸・保管・情報サービス資本なども一緒に自立化し、この上向法の過程においては、商業労働を含めこれら運輸関連サービスや情報サービス、金融労働までもが不生産的なものから生産的なものへ逆転するという。しかも資本家にとってみればそれら「本来のサービス」が利潤をもたらすためにそれぞれの商品の販売価格に価値を追加し価格を高めるようにみえ、本質論としては価値不形成労働であったものから競争論においては神秘化し転倒した形でそれら労働が生産的労働として現象するということである。その主張は、かつて A. スミスが商業活動を運輸活動などに取り違え、広義の流通活動と商業活動を同一視し、産業利潤と商業利潤を同じものとして説明したことに等しい。

橋本の主張で問題なのは、商業資本の自立化論において商業労働のみならずそれ以外のサービス労働が一緒になってなぜ産業資本の中から自立化するのかということである。先の安倍理論における交通資本の自立化を橋本は否定しているので、それは別として考えてみても、やはり産業資本一般で想定しえないサービス資本がなぜ競争レベルになると自立化するのかということ。これが第1点。そして自立化するはずのないサービス労働が本質的に特殊な使用価値を作りもしないのに、利潤論になると、なぜ、商業労働とともに生産的労働となるのか。これが第2番目の難点である。このことから考えても直接剰余価値を生産する労働が生産的であるとする森下の資本制生産概念の本質論と、サービス労働と商業労働を一緒にした上で利潤論にもとづき、現象論的に個別的資本の競争関係を重視する橋本の生産概念のとらえ方との相違はもはや明らかであろう。この後者の競争論の橋本の主張について、

社会的観点と個別的視点（競争論）の視点の違いにもとづいて歴史形態規定を二つに区分し、そこにサービス労働の自立化を求めようとするのはマルクスの論理水準では想定しえないとする、先の金子による批判には注意すべきであろう。ここでは、マクロとミクロの二つの視点が独占段階であれば区分が可能のだとするその金子の見解の可否は措くとしても、橋本と同じ「通説派」に属する金子の主張にさしあたり従えば、生産的労働に関連するサービスの問題は、独占段階という水準で検討されなければ解明できないということになる。

さて、橋本説には以上のような難点があるとはいえ、一方において彼の主張に従えば、商業労働も「本来のサービス」の要素として分析できるようになる。他方において森下の主張に従うと、商業労働はどのように解釈しようともサービス労働にはなりえない。しかしながら、橋本を支持する人達や冒頭の石原の支持するオルダーソンの技術志向（「本来のサービス」）にたてば、独占段階のみならず自由競争段階においても「商業サービス」が容易に抽出可能となる。それは明らかに商業経済論とは異なる。そこに中範囲理論や媒介理論が派生してくる要因があるわけであるが、それはともかく、以下では、先の「通説派」の金子の批判にさしあたり従って、橋本説の「はみだし理論」を克服するため、独占以降の流通分析において森下の言う商業労働を、どのようにしてサービス労働に包括させたのだろうか。それについては「反通説派」と「通説派」の双方を支持するようになった荒川祐吉著『現代配給理論』（1960）で完成形態をみるので、節をあらため検討したい。

4. 荒川祐吉著『現代配給理論』（1960）における二つのサービスの統合

(1) 現代配給理論における有用的効果生産の抽出

荒川は、『流通政策の視角』（1974、37頁）において流通とは商品の社会的移転であるから、家庭菜園から野菜を持ち帰る生産物の時間・空間的移転や大連鎖店・工場内などの製品の自家輸送・保管は、特定の機能単位内部での生産物移転にあたるので、本来の流通ではない。しかし現在は、「企業という経済単位の規模の拡大、多角化、分散化」などにより、本来流通としては認識しえない財貨・サービスの移転が本来の流通をおおい「併呑」していく傾向にある（同、37頁）ため、これら財貨・サービス移動は「配給」としてみることができる（37頁）と言う。

このように市場取引が配給組織内部に「併呑」される独占段階のもとで、荒川はその著『現代配給理論』（1960）において明らかにされるようにオルダーソンの配給理論に着目するようになった。このように配給化という経済的環境変化のもとで荒川がオルダーソンの取引技術を重視するのは、生産者から消費者への財貨・サービスの流れまでを国民経済の再生産

全域にわたって、異質化した市場としての消費とみなければ、商業組織やその機関の従来の考察のみでは、益々発展する資本制生産力のもとでそれに照応した社会全体としての消費や流通機構の有効性や能率性が失われるという危惧があるからである。したがって、荒川はそのパラダイムの導入にあたって、これを人間社会の歴史的発展段階に引き上げ、独占段階における財貨・サービスの社会的流通にかかわる人間行動について総合的にとらえるような「基礎概念」を「構成」することが必要である（148頁）と主張する。このように荒川が特殊歴史的規定のもとでオルダーソンのパラダイムを修正しようとする意図は、先の橋本や石原とは顕著な理論認識の相違となっており、生産的労働論における競争論の議論を、独占的競争という水準で企業の経営者視点からとらえなおすという考えがあるからである。

承知のように、オルダーソンの需要と供給に関する考えは、異質性と空間的分散に制約されていると理解されている。そこで双方の需給を斉合するためには、形態付与（Shaping）、適合調整（Fitting）の広義の配給過程を含み、品揃え形成（Sorting）の諸過程を通じて、人間にとって無意味な生産物の集合・集塊物（Conglomeration）から、特定の個人あるいは集団の欲求を充足する、意味ある品揃え物（荒川氏の財の取り合わせ、Assortment）に変換するというものであった。そこで荒川は次のように述べる。

「配給組織体のもつ財の取り合わせ（Assortment）の改善することを通じ、個々の財が、ある一定の社会経済環境の下で、それ自体としてもつ客観的な有用性ないしは有用物としての存在それ自体を意味する使用価値ではなく、個別財が集団になったときそれがまさに集団されているために、そのこと自体から独自の有用性がつくり出されと考えられる。・・・略（筆者）・この特殊な有用効果を生み出す商品＝財の集団がオルダーソンにおける『財の取り合わせ』（Assortment）である」（155頁）とした。

この主張は、商業経済論において商業部門はサービスを販売及び提供しないとする考えから、配給化に到ると、大規模商企業や寡占製造企業などの配給組織によって品揃え物（財の取り合わせ）が改善され、橋本の言う有用的効果＝「本来のサービス」という「特殊な有用効果を生み出す」と言うのである。このようにして荒川は、配給化における財貨・サービスという取引連鎖において、有用的効果を抽出し、そのサービス生産と消費について伝統的商品流通理論とどのような論理的関係で捉えるかということを研究課題に措定するようになったとみてよい。

（2）現代配給理論における「いわゆるサービス」と「本来のサービス」の関係

しかも荒川によれば、オルダーソンの理論を人間の歴史的発展に引き上げる目的で、一方

において有用効果生産説の始祖である安倍隆一を支持することにより資本と交換される「いわゆるサービス」にもとづく生産的アプローチを採用(荒川、1960、167-168、178 頁脚注 36)し、他方において橋本勲の「配給費用について」(1953)の規定関係にしたがう(荒川、1960、178 頁脚注 37)され、収入と交換される「本来のサービス」という再生産アプローチの導入を図り、二つのサービスの論理をオルダーソンの配給理論の中に導入するとした。

荒川が橋本の「配給費用について」(1953)に従うとされる根拠は、独占段階のアメリカ・マーケティング論で用いられる、物財の販売に伴ってサービス需要が派生し、マーケティング労働と商業労働、その他のサービス労働とが現象的には価値形態転換に伴い重複して絡み合っていると考えられるために、橋本の論考(1953、106 頁)において明らかなように「保管費用や運輸費用も・・・(略)筆者・・・商品の姿態変換(貨幣から商品そして貨幣への・・・筆者)に伴う技術的作業に関連して発生する費用」であるから、「故に三つの費用は、流通諸費用として総括され得る」(106 頁)とされる。そのことから荒川は、自由競争段階の流通費用で規定されてきたところの広義・狭義の流通労働に対しその質的区別もないまま、それら諸活動を配給労働として一括して配給過程化の中に持ち込むというのである。当然、これについては森下の批判がある⁹。

その批判の概要は、人と人とを媒介した労働者や資本家などの階層関係の矛盾を扱う「社会的生産関係」を、荒川のように人と自然を媒介する労働や物的生産に関連する人間の配置・編成にかかわる技術的生産力に転換するならば、「社会的生産関係」における客観的な価値・剰余価値の生産概念やそこから派生する財貨・サービスの取得や所有の矛盾が人間や経営者意識として認識論的な利潤論で把握されるようになって、客観的なものから相対的「社会的生産関係」¹⁰になる結果、「相対的客観性」が主張されるようになる。したがって競争関係の増大によって配給組織化での広義・狭義の流通費用の区分も経営者認識にもとづき曖昧になることであった。もちろん森下の資本制生産関係を重視する本質分析(本質論)からみれば、その批判は当然の主張であろう。

しかし荒川が生産者から消費者への財貨・サービスの流れまでを国民経済の再生産観点に立脚して、生産的アプローチと再生産過程アプローチを採用しようとするのは、サービス労働論争の「通説派」である橋本などが援用する「本来のサービス」と森下などの「反通説派」

9 森下(1960、111 頁)によれば、「純粹流通過程の技術操作としての接触、交渉、所有権移転の過程や、流通過程に延長されたその他の特殊の生産過程たる運輸、保管、包装、選別などを加えて、一括配給過程とするについてはなお考えるべき問題がある」と批判される。

10 荒川(1960、177 頁、脚注 30)は、単純生産やその流通を含む抽出方法について、単純商品流通を「価値形態転換」としてとらえることは問題が残されていると、氏自身も認識される。

の「いわゆるサービス」との対立を配給化という個々具体的な企業の競争関係の中で齊一的に統合しようとする積極的試みであり、この解明なくしては商業経済論において規定のない「商業サービス」の成立を明らかにすることは困難である。そのため、まず荒川理論による二つのサービス概念の統合という積極的な視点を紹介し、その後、森下の「反通説派」の視点から、「通説派」と「反通説派」の双方を支持すると思われる現代配給理論の問題を考えたいと思う。

(3)現代配給理論における二つのサービスの統合の論理的意義

そこで橋本らの「本来のサービス」と森下の「いわゆるサービス」との接合問題の検討に入っていくと、先の「本来のサービス」を主張した橋本の最大難点は、産業資本一般レベルにおいてサービス労働の全く形跡がないところに、商業資本とともにサービス資本の自立化を想定し、突然競争論レベルで抽出しようとしたところにあった。したがって橋本は、資本論第三巻でマルクスの文言だけに頼ることで、商業資本家にとって当該商業労働を含むサービス労働が利潤をもたらす、生産的労働になるという論理的誤りを犯したと言える。それゆえに、荒川は、サービス労働が派生してくる経済的土台を、「反通説派」の安倍・森下の主張する特殊な産業資本の運動としてのサービス生産に求め、このサービス生産過程の結果を、「無形の生産物」（有用効果、即時財）として把握することを通じ、一方においては、サービス部門の「無形の生産物」の生産を認め、他方においては、「無形の生産物」の消費を、「通説派」の橋本の言うサービス＝「本来のサービス」としてみなすことで、サービス労働の生産的アプローチと再生産的アプローチとを荒川の配給論の中で統合しようとしたわけである。そのため、荒川は、商業部門の外部に属する特殊なサービス部門の使用価値の生産＝有用効果生産説を援用し、有用的効果の生産と価値形成的性格の社会的浸透をサービス経済化という経済的マクロ環境の変化とみなすことで、寡占製造企業や大規模小売企業の独占的競争を通じて市場環境に創造的適合する姿を、個々具体的な企業競争の視点から現象論に近づけて分析するようになった。

具体的に言えば、そのサービス生産が「併呑」された配給組織内部の労働過程においてそれまで市場取引として行われていた「いわゆるサービス」による無形生産物の生産が当該組織内部であったかも家庭内の自己生産・自己消費のサービスのように生産・消費されるとみなされるようになり、そこにはサービス市場が介在しないため、機能的には「本来のサービス」のように解釈されるようになる。これによって荒川は、橋本の言う再生産的視点から、商業労働や運輸労働などを「本来のサービス」として一括し、これをマーケティング労働として

みなした上で、「本来のサービス」に失費される費用の商品生産への価値追加分を、社会的正常な運動を条件として、配給化における Sorting とその連鎖の中で認めようとするのである。こうして荒川は、使用価値のみならず配給労働の価値形成的性格を橋本と同じ競争論の視点から利潤論にもとづいて主張するようになった。

そこで荒川は、配給化の核心としての Sorting に関連させて次のように言う。「Sorting の連鎖としてとらえられる配給は現実には全て価値形態転換の過程の円滑な進行を目的として行われることである」(172 頁)。「すべての Sorting、従って配給過程は・・・略(筆者)・・・それが社会的必要限度内において行われる限り、それは純粹流通過程でもまた固有の生産過程でも、さらには運送、保管のような特殊な生産過程でもなく、範疇的に独自の特殊な生産過程であり、価値形成過程であるといつてよいであろう」(172 頁、類似の指摘として、荒川、1973、35 頁)と独占的競争論ないしは現象論にもとづいた個別経営視点から価値規定を主張するようになった。

しかも、そうした財貨・サービスの連鎖、言い換えると、配給過程の価値形態転換過程の円滑化を目的としたサービス・フローの生産が「社会的必要限度とは何のかかわりもなく、それを超えて行われる限り、それによって何ら有用的効果もつくり出されない。この場合に限り Sorting は純粹流通過程の技術操作に陥り、配給過程は全面的に純粹流通過程に包摂され解消される」(172 頁)と言うのである。

以上、荒川は、橋本の生産的労働における競争論の主張では使用価値的側面の分析が不十分であることを認識しており、森下の有用効果生産説の援用にもとづいて論理的に補完させることで、「いわゆるサービス」の生産と「本来のサービス」の消費を統合し、「反通説派」と「通説派」の二つのサービス概念の論理をもってその生産的労働の欠陥を克服するようになった。このことがあらかじめ先にふれたように明らかになった。このように荒川が生産的労働の議論の延長において、オルダーソンの徹底的な使用価値的側面の技術分析を重視することで、有用効果生産説の本源的規定を援用し、サービス労働論争で「通説派」に属する橋本説の特殊な使用価値不在の問題とその価値形成問題を配給化における販売と消費問題に関連づけて克服しようとした点は、大いに評価できるところである。しかもこのような「本来のサービス」=「商業サービス」、サービス・フローの視点は、承知のように風呂(1968、1979)や田村(1980、2001)などにも散見され、現代流通分析の個別的理論及び基礎理論にまで大きく影響を及ぼしているものと推察される。

(4)現代配給理論における二つのサービスの統合の問題点

しかし、サービス労働論争の「反通説派」に属する森下理論からみて荒川理論で問題なのは、第一に、諸操作が組織に内部化され、社会的に必要な場合には有目的効果が独自の生産になり、必要以上に有目的効果が生産される場合は純粋流過程に解消されるという主張である。これは、先の第2節の②や③の森下の考えを否定した見解であり、常に生産される商品が価値実現（消費）された場合にのみ、その商品生産や販売に投入したサービスの産出が認められ、価値実現されない場合はその生産がないという見解である（商品が売ればその販売に投入される商業労働や運輸労働なども価値形成的労働となり、売れなければ純粋流通費用＝空費扱いとなる）。これに従うと、現に販売活動のため輸送された商品が市場にとどいているにもかかわらず、その商品が売れないからと言って輸送における有目的効果が生産されなかったとはいえないから、荒川が森下によるサービス生産とその消費を分離し、「反通説派」の生産的アプローチを認めるのであれば、荒川の見解は、商品が売れないことによって価値実現が不能となり、結果的にその有目的効果生産部分に投下した費用の回収が困難となって、純粋流通費用に解消されると改めなければならない。このような理論的なズレが生じるのは、荒川理論では、オルダーソンを評価することで生産的労働の本源的規定の援用によって商業活動を含むサービス生産での特殊な使用価値側面を強調する一方、商業経済論で重視されてきたところの歴史的形態規定にもとづく剰余価値の生産概念（マクロ）を、経営者視点の利潤論にもとづいた生産概念（ミクロ）に置き換え、前者（マクロ）と後者（ミクロ）との相互関係に配慮することなしに、後者（ミクロ）の経営者視点のみを強調するためである（マクロの軽視）。そこから派生するのは、第2節で明らかにした商業経済論での空費概念や広義・狭義の流通費用の区分の軽視であると同時に、その概念と現実の流通現象に接近する際の配給費用（マーケティング費用）との双方の間にズレを発生させるようになる（小論で引用した荒川の主張、172頁に注意）。それは、冒頭でも指摘したように石原理論などにみられるような現在の流通研究に共通する問題でもあり、その原因は、先の森下の批判にあるように相対化された「社会的生産関係」にもとづいて流通分析を「相対的客観性」として現象的に扱うからであった。

第二の問題点として、荒川の言う配給化における商業活動及びサービス活動の価値形成的性格の論理は、橋本説による再生産的アプローチにもとづいた利潤論の視点を、独占段階という特殊歴史規定に適用している。それゆえに、商業経済論で言うところの生産的アプローチにもとづいた、直接生産過程で剰余価値を生産する労働が生産的とする規定とは明らかに異なっている。この剰余価値論と利潤論の経済的関係は、直接生産過程のもとで剰余価値を生産するのが生産労働、すなわち商業・金融・不動産部門などを除いた第一次・第二次産業

とサービス業を含む部門が本源的国民所得を生産するのである。そして、この経済的基盤となる所得から所得（利潤）の配分を受けるのが、商業部門・金融・不動産部門などの不生産的労働部門である。そのため、荒川の言うように独占段階という特殊歴史的规定を受け、経営者意識（ミクロ）にもとづいて価値追加的性格が与えられたとはいえ、先の第2節の商業経済論で検証したように剰余価値規定の経済的論理基準に従わなければならない。鶏の卵は雛になるが石の卵は雛にならないのと同じで、本質的なものは特殊歴史的规定を受けようとも変化はないとみるからである。つまり、それは直上の荒川理論の問題点で明らかのように、相対化された「社会的生産関係」にもとづき財貨・サービス流通を現象に近づいて利潤論でみる場合と、商業経済論の経済的論理基準による本質論にもとづいてそれを抽象的みる場合には、その成果基準が異なるため、とりわけ、商業経済論に関連させてまちづくりを議論する場合には、注意が必要である、ということである¹¹。

第三の問題点として、荒川の主張では、基本的に特殊サービス労働を配給組織に内部化するのが前提となっており、配給化に準じるような企業の垂直的マーケティング・チャネルシステムが構築され、このもとでの市場を媒介にして調達されるサービスや、マーケティングの崩壊に伴って企業のマーケティング・ネットワークといった様式でのサービス生産と消費は基本的に市場を媒介して行われる。しかも消費者や生活者が主導する組織化によるマーケティングもある。こうした動向は、荒川理論に従うとその範囲を超える。このようなマーケティング様式のもとでのサービス・フロー分析については、もともとそのフローが「いわゆるサービス」と「本来のサービス」という二つの対立するサービス概念によって成立しているため、論理的にはその生産と消費を区分して、直上の第二規定の経済的論理基準にもとづくということである。以上、これらの三つの点がサービス労働論争の「反通説派」に属する森下理論の本質論からみた荒川理論に対する問題指摘である。

まとめ

これまでの考察で明らかになったのは、商業資本による「商業サービス」の提供は森下二次也著『商業経済論』（1950）の論理レベルにおいて抽出不可能である。それは独占段階の配給論やマーケティング論で論じられるべきものであるから、石原理論や第3節の橋本説による「商業サービス」は、商業経済論とは別の論理水準にあるということになる。

そして第4節の荒川理論は、橋本説の不備を補うために、独占段階という特殊歴史規定に

11 宇野（1998）や石原（2000）などで、商業経済論的生産概念によってまちづくりの論理検討が行われているかどうか。この点が現時点で気になるところである。

において、森下の「いわゆるサービス」を導入することによって、配給化において「サービス・フロー」の生産を可能とし、派生所得による商業部門の生産的性格を利潤論（現象論）にもとづいてサービス労働の積極性を抽出するようになった。この点は大いに評価できる。

しかし荒川は、実質的には橋本と同じように再生産的アプローチのみを支持しており、需給一致の前提に限りサービス生産の価値追加を認め、不一致の場合にはその積極性を認めておらず、この結果、荒川理論では、森下の生産的アプローチ視点から資本制生産にもとづいたサービス労働の本源的所得生産という積極的な経済的論理基準が抽出できなくなるとともに、「商業サービス」の中で価格請求権をもつサービスの成果物が財貨の取引過程で本源的所得の経済的評価を受けるという局面が軽視される傾向にあった（第2節、森下の引用②、③を参照のこと）。それゆえに、特にマーケティング様式が多様化したもとでは、サービスの生産と消費を分離する森下理論の考えに従い一定の修正を加える必要があった。

これら経済的論理基準を踏まえた上でまちづくり（中心市街地活性化）に関連して言えることは、大規模複合施設や小売集積地において物品販売と共にサービス店舗を併設し、価格請求権をもってサービス生産と販売が可能となっていることである。つまり、資本の包摂がサービス部門にまで及ぶようになると、これに類似した労働が小売商業部門のもとでも行われるようになる（小西、1972、77頁、西、2006、257頁、白石、2006、43-65頁）。そして、独占的企業の拡大・多角化・分散化¹²の傾向が顕著になると、そこでは、複合化された活動の「商業サービス」＝「サービス・フロー」の内、商業経済論に従うならば価格請求権をもつサービス商品が生産・販売・消費されることで労働力の再生産を促し、その扶養する家族などに対しても幸福をもたらすとともに、本源的所得を生産するという経済的効果があった。

しかし、先の第3節で明らかになったように、橋本（1963、1970）の「本来のサービス」の再生産的アプローチに従うと、今や複合化した流通産業にみられる様々なサービス活動は商業活動とともに資本主義的な腐敗性を強調する労働となってしまう。そうなるのは、唯物史観における素材的規定にこだわるがあまり、森下（1949、19頁）の「いわゆるサービス」による本源的所得生産の論理とは異なり、橋本が商業労働を含むサービス労働を、流通・消費部門に携わる不生産的労働と理解することで資本蓄積のマイナスとみなし、当該社会の腐敗労働の表出として見誤ってしまうからである¹³。

12 荒川（1973、37頁）。

13 江上（2003、270頁）は、橋本の言う「生産的労働の質料規定＝一般的規定」に関連する、「超体制的、一般的な史的唯物論の規定がしばしば体制的・特殊的な資本制生産の批判の基礎をあたえる」（橋本、1963、52-53頁）という主張を重視し、「史的唯物論」もとづき腐敗する人間社会における制御のための消費者情報システム論の基盤を措定し、逆のベクトルを予定する。これについては阿部（1984）も同じである。

最後に、このような経済的論理基準に絞った上で、商学研究のまちづくり（中心市街地活性化）において重要なことは、物品販売を基礎とする商業部門は価値不形成労働であるから、国民所得を増大させない。そのため流通政策で採用されてきた、流通システムの能率化を通じて流通費用の軽減化に努める。そして価値形成部門であるサービス部門についてはその部門の増大を図り、労働力の再生産を促すことで、国民所得の増大と人間一般にとって幸福をもたらす産業にする必要があるだろう。近年の中心市街地活性化の検討の際、商機能には「サービス業まで含めて考える必要がある¹⁴」という背景もそこにある。そして、これらまちづくりの経済発展に関わる先行研究の具体的問題については、稿をあらため検討しなければならないと考えている。

以上、サービス労働と商業労働を区分しながらその接点を明確にした商業経済論、そして、その有用効果生産説を継承しながら配給過程化の論理構築を行った現代配給理論は、新たな現象とその論理化に急ぐあまり、ともすれば古典理論を忘れがちな商学研究の流れの中で、経済的論理基準のとらえ方についてその重要性を改めて教えてくれたと思う。

〈謝辞〉

小論の投稿にあたり、匿名のレフェリーの先生から貴重なコメントを賜った。記してお礼申し上げる次第です。

14 第一回中心市街地活性化法改正に向けた有識者会議、議事録2頁。

参考文献

- Marx, K (1962～1964) *Das Kapital*, Bd. I, II, III, In: Marx-Engels Werke Bd. 23, 24, 25, Dietz Verlag; 大内・細川訳『資本論』大月書店『マルクスエンゲルス全集』、その他。
- 青才高志（1983）「有用効果生産説批判」『信州大学経済論集』信州大学経済学部、第20号。
- 青才高志（1975）「価値形成労働について」『経済評論』日本評論社、9月。
- 荒川祐吉・久保村隆祐（1974）『商業学』有斐閣。
- 荒川祐吉（1973）『流通政策への視角』千倉書房。
- 荒川祐吉（1960）『現代配給理論』千倉書房。
- 阿部真也・江上哲・その他（2003）『流通経済からみる現代』ミネルバ書房。
- 阿部真也・宇野史郎（1996）『現代日本の流通と都市』有斐閣。
- 阿部真也（1984）『現代流通経済論』有斐閣。
- 安倍隆一（1947）『交通費用の経済学的研究』伊藤書店。
- 石原武政・その他（2009）『地域商業の競争構造』中央経済社。
- 石原武政（2000）『商業組織の内部編成』千倉書房。
- 宇野史郎・その他（2008）『地域再生の流通研究』中央経済社。
- 宇野史郎（1998）『現代都市流通のダイナミズム』中央経済社。
- 江上哲（2003）「マーケティング・チャネルの変容と消費者情報の公共化」阿部真也・その他編『流通経済からみる現代』ミネルバ書房、2003年、所収、244-274頁。
- 大吹勝男（1985）『流通費用とサービスの理論』梓出版社。
- 加藤司（1984）「販売の偶然性と商業資本の自立化」『経営研究』大阪市立大学商学部経営研究会、第35巻第4号。
- 加藤義忠（1991）「運輸の生産的性格」『阪南論集』阪南大学、第27巻第1号。
- 加藤義忠（1989）「馬場雅昭著『サービス経済論』書評」『研究所報』阪南大学、第19号。
- 金子ハルオ（1998）『サービス論研究』創風社。
- 金子ハルオ（1966）『生産的労働と国民所得』日本評論社。
- 小西一彦（1991）『現代流通論の基本的問題』神戸商科大学経済研究所。
- 小西一彦（1972）「生産的労働論と流通労働について」『経営研究』大阪市立大学、第121号。
- 佐藤善信（2000）「石原理論のインパクト」『流通科学』流通科学大学、第28号。
- 白石善章（2006）「流通制度としての近代業態の意義」『商学論集』熊本学園大学商学会、第13巻第2号。
- 田村正紀（2001）『流通原理』千倉書房。
- 田村正紀・鈴木安昭（1980）『商業論』有斐閣。
- 出家健治（1979）「流通費用の負担関係・負担形態の論理構造－森下＝宇野論争に關説して」『修大論叢』第3号。
- 富永祐治（1948）「交通労働の生産性」『経済学雑誌』大阪商業大学、第19巻第1号、7月。
- 富永祐治（1957）「交通用役について」『経済学雑誌』大阪市立大学、10月。
- 中西健一（1965）「交通の生産的根拠」『運輸と経済』運輸調査局、第25巻第12号。
- 中西健一（1957）「マルクスにおける交通＝生産説の二つの根拠」『経済学雑誌』大阪市立大学、10月。
- 長岡豊（1968）「サービス労働と価値－Reply－」『経済学論叢』福岡大学、第12巻第4号。
- 長岡豊（1966）「生産的労働と価値」『福岡大学創立三十年記念論文集（経済学編）』福岡大学。
- 長岡豊（1964）「生産的労働について」『経済学論叢』福岡大学、第8巻第3・4合併号。
- 西恭宏（2006）「『阿部学派』のサービス経済化におけるまちづくり理論の検討－『森下学派』のサービス

- 経済論的認識による批判—『商大論集』兵庫県立大学、第57巻第4号。
- 西恭宏 (2003)「小売商業におけるサービス業的性格について」『経済論集』熊本学園大学経済学会、第9巻第1・2合併号。
- 橋本勲 (1983)『販売管理論』同文館。
- 橋本勲 (1976)「商業資本の本質」森下監修『商業の経済論理』ミネルバ書房。
- 橋本勲 (1973)「書評 R. コックス高度経済下の流通問題 森下監訳／阿部・鈴木・光澤訳」『経済学論叢』京都大学経済学会、第112巻第1号。
- 橋本勲 (1970)『商業資本と流通問題』ミネルバ書房。
- 橋本勲 (1963)「サービスの生産的性格について」『経済学論叢』京都大学経済研究所、第92巻第1号。
- 橋本勲 (1954)「配給費用について」『経済学論叢』京都大学経済研究所、第27巻第1号。
- 馬場雅昭 (1997a)「交通生産説論争における二つの潮流」阪南大学、第33巻第2号、9月。
- 馬場雅昭 (1997b)「交通生産の根拠」阪南大学、第33巻第1号、6月。
- 馬場雅昭 (1988)『サービス経済論』同文館。
- 馬場雅昭 (1981)「サービス労働およびサービスについて」『旭川大学紀要』第13号。
- 藤本寿良 (1991)「商業機能の分析視角」『大阪経大論集』第200号。
- 風呂勉 (1986)「内部組織論的流通認識の基本的性格」『商大論集』神戸商科大学経済研究所、第38巻第3・4号。
- 風呂勉 (1979)「サービス論的商業分析の性格」『神戸商科大学五十周年記念論集』
- 風呂勉 (1975)「流通費用と競争費用」『商大論集』神戸商科大学学術研究会、第27巻第3・4号。
- 風呂勉 (1975)「流通理論における価値側面と使用価値側面」『神戸商科大学四十五周年記念論集』。
- 風呂勉 (1968)『マーケティング・チャネル行動論』千倉書房。
- 村尾賢 (1966)「交通生産説論争の展開と問題点」『運輸と経済』第26巻第4号。
- 茂木六郎 (1964)「保管費用と運輸費用に関する一考察」『経営と経済』長崎大学経済学部、第4冊。
- 森下二次也 (1975)「流通と使用価値」『経営研究』大阪市立大学商学部経営学会、第26巻第1号 (通巻137号)。
- 森下二次也 (1974)『現代の流通機構』世界思想社。
- 森下二次也 (1973)「マーケティング論における使用価値偏重」『経営学研究』大阪市立大学商学部経営学会、第110・111・112合併号。
- 森下二次也 (1963)「広告費の性格について」『マーケティングの新動向』日本商業学会、千倉書房。
- 森下二次也 (1960)『現代商業経済論』有斐閣。
- 森下二次也 (1977)『現代商業経済論 (改訂版)』有斐閣。
- 森下二次也 (1960)「荒川祐吉著 書評『現代配給論』」『国民経済学雑誌』神戸大学、第102巻第5号。
- 森下二次也 (1950)『商業経済論』三笠書房。
- 森下二次也 (1949)「国民所得と生産的労働」『経済評論』3月。
- 松原昭 (1976)「商業賃労働の生産的性格」『早稲田商学』早稲田大学商学同功会、第254・255合併号。

Memorandum about the formation longitude and latitude of the service, the turning

Fujiya Morishita (1950) ; Commerce theory point of and service labor

This research attempts to investigate of a service concept in economy of commerce theory and, to divide service labor in community and a commercial labor. The results are as follows.

First, I insist that service labor is the sector which does a human life in forms wealth.

Second, commercial policy of community in a business course study indicates through the thing which converts the distribution sector into an efficient system and makes a service department increase.

Therefore to plan for a rise of a service department from now on by a commercial policy seems desirable. .